

様式第 2 号（第 4 条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
-------------------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	南部公民館の利用促進事業								
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	生涯学習の推進		コード	4—1—1
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	生涯学習の拠点整備		コード	4—1—1—1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	南部公民館の利用促進		コード	4—1—1—1—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習活動に関心とニーズを持つ市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		市民のニーズに対応した生涯学習機会を提供することにより、南部公民館の利用促進を図る。			
1 - 5 事務事業の内容	多様化するニーズに対応した生涯学習機会を提供するため、平日の夜に講座を開講するなどして、南部公民館の利用促進していく。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	市民のニーズに対応した講座を検討した。		市民が生涯学習講座に参加できる機会を増やし、公民館の利用を促進する。		市民意識調査で市民の学習意欲への高さがうかがえ、公民館講座を夜間に開催を希望する市民が増えている。					
	平成19年度	サークル講座を中心として、講座回数を増やした。		地域社会の教育力の向上が重要性を増し、今まで以上に地域の拠点として、公民館活動の充実を図る必要がある。		新規講座への講座応募は多く、行政側が把握しきれていない学習に対する要望は多い。					
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	南部公民館の利用件数（件）			1,080（件）	1,150（件）	2 0 0 4 年の利用件数が1,010件。公民館サークル、市外利用者等が活動の場として利用してもらえる件数を5年間で7ポイント程度高め、2 0 1 5 年までには合計14ポイント程度利用件数を高める目標を設定した。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（件）	1,006	1,099								
	直接事業費 b（千円）	13,314	12,941								
	人件費 c（千円）	3,351	6,673								
	合計コスト d（b + c）（千円）	16,665	19,614								
	単位コスト d / a（千円）	1 件当たり 17	1 件当たり 18	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 直接事業費は、公民館の清掃・管理等委託料である。人件費は係担当の年度内の関わり（事務分担表と実績）から1人として19年度は算定した。（マニュアルによる人件費6,673千円）

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位）	1,006（件）	1,099（件）								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	87.4（％）	95.6（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民の参加意欲に主眼を置き、ニーズに対応した講座を検討	夜間に開催することにより、生涯学習への参加者が増加し、公民館の利用促進を図ることができる。	講座の開催内容によっては幅広い年代層が参加できた。
	平成19年度	市民が自主的に講座を開設、又は関わっていくことが大切である。	講座内容を充実するとともに講座回数を増やす。	愛知県埋蔵文化センターの埋蔵品展示会の会場として使用し、公民館利用の幅を広げることができた。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		